

衆議院経済産業委員会ニュース

【第 213 回国会】令和 6 年 4 月 17 日（水）、第 9 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

・齋藤経済産業大臣、鈴木農林水産副大臣、瀬戸財務大臣政務官、石井経済産業大臣政務官、朝日環境大臣政務官、古谷公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）宗清皇一君（自民）、中野洋昌君（公明）、小山展弘君（立憲）、近藤和也君（立憲）、山崎誠君（立憲）、荒井優君（立憲）、小野泰輔君（維教）、市村浩一郎君（維教）、守島正君（維教）、笠井亮君（共産）、鈴木義弘君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

宗清皇一君（自民）

- （1） 事業性融資の推進等に関する法律案（内閣提出第 57 号）に係る事業性融資の推進に当たり中小企業者の意識改革・経営改革を促進するための方策
- （2） 燃料油価格激変緩和補助金の出口戦略及び 2024 年問題等を踏まえた物流業界への支援を検討する必要性
- （3） 基金事業の見直しの必要性
- （4） 経済産業省の補助事業を実施するに当たり同省自ら財源を確保する必要性

中野洋昌君（公明）

- （1） ポDESTA 米国大統領上級補佐官との脱炭素に関する政策対話の狙いや齋藤経済産業大臣の今後の意気込み
- （2） 化石燃料価格の高止まりによる輸入金額の増加に対する問題意識
- （3） エネルギー政策において脱炭素と稼ぐ力を両立させる必要性
- （4） 今後のエネルギーに関する議論の中で将来世代の声を取り入れていく取組の必要性

小山展弘君（立憲）

- （1） 農協や漁協等の協同組合が独占禁止法の適用除外となっていることの意義及び規制改革会議における適用除外を廃止すべきとの意見を踏まえた今後の対処方針
- （2） デフレマインド及びコストカット経済の具体的な意味
- （3） 価格転嫁対策への更なる取組について齋藤経済産業大臣及び古谷公正取引委員会委員長の見解
- （4） トラック事業者からのトラック G メンへの不適切な取引に係る情報提供により事業者が不利益扱いを受けた場合の国土交通省の対策
- （5） 文部科学省公表の科学技術指標 2023 における我が国の論文引用回数低下にみられる研究開発力等の相対的地位の低下についての政府の分析
- （6） スピンオンとこれに係る革新的な技術力を有する中小企業支援についての齋藤経済産業大臣の見解
- （7） 我が国における経済安全保障の定義
- （8） WTO（世界貿易機関）体制における自由貿易体制の変容についての齋藤経済産業大臣の見解

近藤和也君（立憲）

令和 6 年 1 月の能登半島地震の被災事業者への支援

ア 再生可能エネルギー発電促進賦課金減免制度の適用要件の柔軟化による被災事業者支援について

の齋藤経済産業大臣の見解

イ なりわい再建支援補助金

a 申込と採択の状況についての齋藤経済産業大臣の認識

b 同補助金の補助上限額の見直しの必要性

c 同補助金を活用した公費解体に係る適用要件の見直しの必要性

ウ 能登半島地震復興支援ファンドによる支援の対象地域の見直しの必要性

山崎誠君（立憲）

(1) 2050年のエネルギーミックスにおける水素等の利用

ア 水素等の導入目標を固定化する是非

イ 水素事業について柔軟な方針転換ができなくなるおそれ

(2) 再生可能エネルギーのポテンシャルに係る環境省の試算

ア 齋藤経済産業大臣の受け止め

イ 経済産業省による再生可能エネルギー情報提供システムの具体的活用方法

(3) 屋根置き太陽光発電

ア 現状の設備容量及び目標

イ 具体的な目標の有無

ウ 建物の種類ごとの目標

エ 目標設定において環境省による調査結果以外に参照している資料

(4) ソーラーシェアリング

ア 導入状況

イ 経済産業省としてのソーラーシェアリングのポテンシャル及び目標

ウ 累積の設備容量及び増加量

エ 導入目標の有無

オ 導入が進まない理由

(5) 太陽光発電における環境アセスメント

ア 法律に基づくアセスメントの対象となる太陽光発電の件数

イ 導入量全体に占める法律に基づくアセスメントの対象件数の割合

ウ 条例に基づくアセスメントの実態把握

(6) ソーラーシェアリング及び屋根置き太陽光発電の支援の取組

(7) ペロブスカイトへの支援の在り方

荒井優君（立憲）

(1) 文部科学省が実施しているGIGAスクール構想の現状、課題及び対応策

(2) 経済産業省が実施している「未来の教室」事業の現状、課題及び対応策

(3) 経済産業省らしい学校や地域のサポートの在り方

小野泰輔君（維教）

(1) 高度経済成長期から現在までの我が国の産業政策の変遷

(2) 最近の傾向である大規模な財政出動を伴う産業政策が始まった契機

(3) 国が大規模な財政出動を伴う産業政策を主導する際の留意点

(4) 経済産業省予算が近年膨張していることに対する経済産業省及び財務省の所感と政策評価の必要性

(5) GX関連分野における国内産業を保護・育成する必要性

市村浩一郎君（維教）

- (1) 経済産業省所管の基金事業への総括
- (2) 洋上エネルギーファームを国家プロジェクトとして進める必要性
- (3) 産業競争力の強化に向けた電気料金の低減
 - ア 政府による支援の必要性
 - イ 原発の再稼働の必要性
- (4) MS J（三菱スペースジェット）の型式証明についての政府の見解

守島正君（維教）

- (1) 2025年日本国際博覧会
 - ア DACCS（二酸化炭素直接空気回収）の実証事業への期待と経済産業省の支援の有無
 - イ 経済産業省が経済波及効果の再試算を行った理由及び試算方法並びに大阪府・市における経済波及効果の試算の計算根拠
 - ウ 国際博覧会に対する齋藤経済産業大臣の見解
- (2) 中小企業の新陳代謝を促すための能動的な廃業に対する齋藤経済産業大臣の見解

笠井亮君（共産）

- (1) 小型モジュール炉（SMR）
 - ア 日米首脳会談におけるSMR導入に向けた共同取組の確認が実用化に向けて与える影響
 - イ 日本においてSMRを建設・導入する具体的計画の有無
 - ウ フィリピンにおけるSMRの建設
 - a 現在検討されているSMRの出資者及び事業者
 - b SMR建設の検討に関する報道についての齋藤経済産業大臣の認識の有無
 - c 米国ニュースケール・パワー社が2029年までに初号機の稼働を目指している場所
 - d 実現可能性が低くリスクが高いSMRをフィリピンに押し付けようとしている可能性
- (2) スポーツの成長産業化
 - ア 経済産業省がスポーツ庁とともに主導している理由
 - イ 2025年までに建設予定のスタジアム・アリーナの数及び市場規模
 - ウ 2017年に成立した地域未来投資促進法の概要資料に記載していたスポーツ成長産業化に係る目標及び同資料に投資案件の例としてスタジアム・アリーナの建設を記載していたかの確認
 - エ スポーツ庁「スタジアム・アリーナ改革推進の取組」
 - a 記載されている「現状」及び「目指す姿」の内容
 - b 神宮球場及び秩父宮ラグビー場に係る記載の有無
 - オ 経済産業省・スポーツ庁が2018年に作成した「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック（第2版）」における米国のペトコ・パークに係る記載の有無
 - カ 明治神宮外苑の再開発事業者がペトコ・パークをモデルとして視察した事実の有無
 - キ 東京都が作成した「神宮外苑地区におけるまちづくりファクトシート」にペトコ・パークのように野球場を整備する旨の記載の有無
 - ク 国土交通省の「第12版 都市計画運用指針」における我が国の公共空地の整備水準、都市計画公園の性格及び見直しの必要性に関する記載内容
 - ケ 欧米のように我が国においても公共空地を長期的視点で守る必要性
 - コ スポーツの成長産業化やスタジアム・アリーナ改革が企業の大規模再開発に利用されていることの妥当性

- サ 明示神宮外苑の樹木がスポーツの成長産業化のために損なわれることの妥当性
- シ スポーツの成長産業化による影響を経済産業省が検証する必要性

鈴木義弘君（国民）

- (1) クレジットカード利用者の本人確認に関する対応方針
- (2) 自動車のEV化
 - ア 昨年末以降、EV化が減速している状況を打破する方策
 - イ EVの活用促進に向けて経済産業省が一般家庭を含むインフラ整備の旗を振る必要性
 - ウ EV化により多くの部品が不要となるなどの自動車産業の変化に対する対応策
 - エ 自動車業界に予見可能性を与えるような政策を推し進める必要性
 - オ ソフトウェア定義車両（SDV）の実用化に向けた支援状況及び同車両の実用化が地域の自動車整備事業者に与える影響

2 新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案（内閣提出第23号）

- ・ 齋藤経済産業大臣から趣旨の説明を聴取しました。
- ・ 参考人から意見を聴取することに協議決定しました。